

第一九回中国共産党大会は、まさに「習体制」過去五年の総仕上げだったと言ってよい。習氏はこの大会で自らの名を冠した思想を党規約に書き込み、五年後に政治局常務委員となりうる政治局委員の大半を「絶対忠誠」を誓う自派で固めることができた。権力の源泉である「路線（思想）」と「組織（人事）」を掌握し、「二強体制」への布石を打ったのである。

五年前、総書記に就任した時、習氏は胡錦濤氏と江沢民

習近平「二強」への軌跡

江沢民と胡錦濤、両実力者の「院政」の下にあった
習近平総書記は、なぜここまでのし上がったのか。
腐敗撲滅を旗印に、政敵を倒してきた経緯と
自らへの権力集中への手法を振り返り、
その「力の源泉」をさぐる。

神田外語大学教授
興梠一郎

こうろぎ いちろう 一九五九年生まれ。九州大学卒。三菱商事を経てカリフォルニア大学バークレー校大学院修士課程、東京外国語大学大学院修士課程修了。外務省専門調査員（香港総領事館）、国際情報局分析第一課専門分析員、参議院第一特別調査室客員調査員など歴任。著書に『中国激流 三億のゆくえ』『中国 巨大国家の底流』『中国 目覚めた民衆 習近平体制と日中関係の行方』など。

氏の「ダブル院政」においていたが、着実に権力基盤を築き上げていった。腐敗摘発機関・規律検査委員会トップで盟友の王岐山氏と組み、「腐敗退治」という大義名分を振りかざし、党幹部を震え上がらせ、権威樹立に成功したのである。

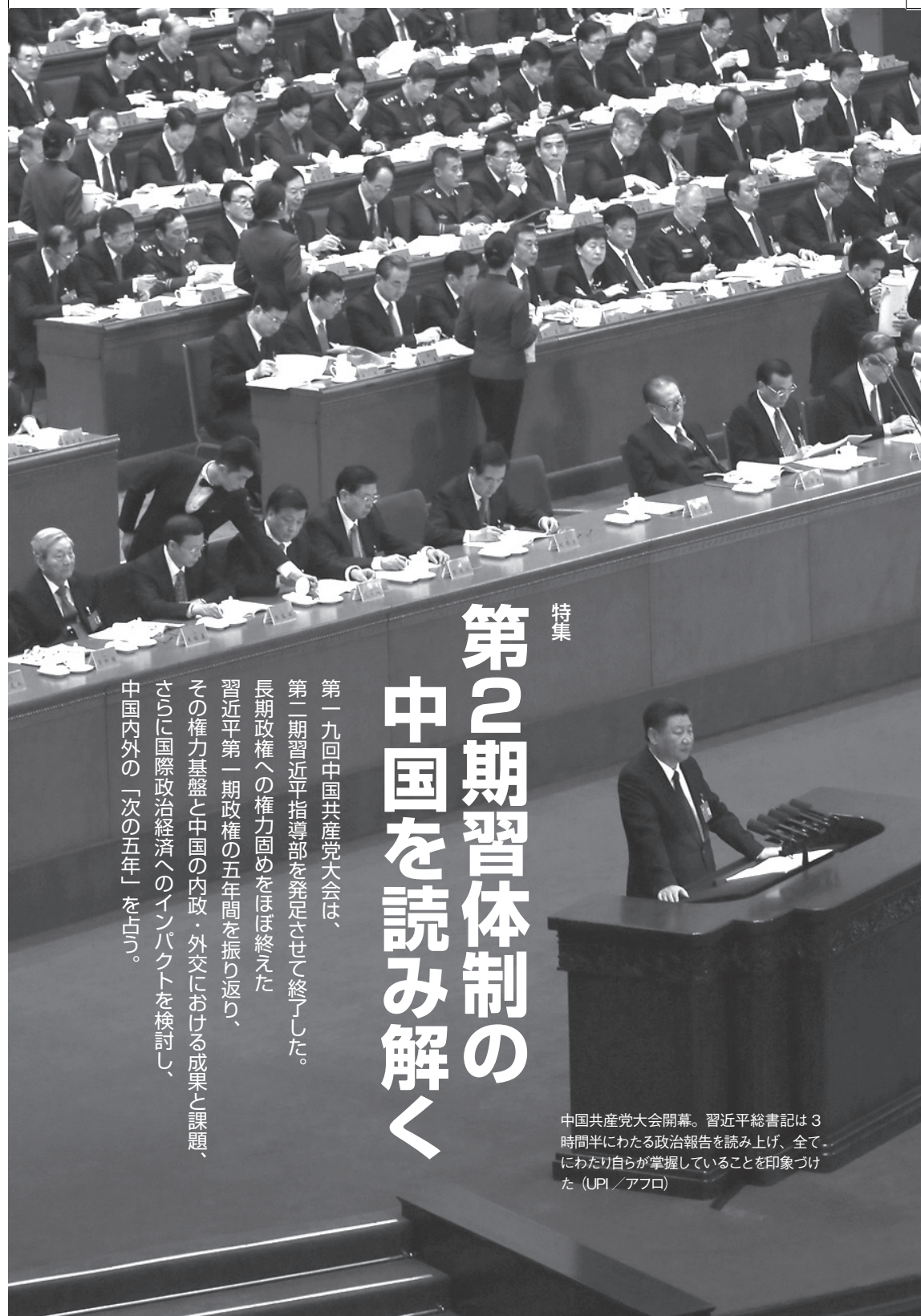
そして、これから習氏が二期目を終える二〇二二年までは、政権基盤をさらに強固にし、長期政権実現に向けた動きを加速させる五年となるだろう。

特集

第2期習体制の 中国を読み解く

第一九回中国共産党大会は、第一期習近平指導部を発足させて終了した。長期政権への権力固めをほぼ終えた。習近平第一期政権の五年間を振り返り、その権力基盤と中国の内政・外交における成果と課題、さらに国際政治経済へのインパクトを検討し、中国内外の「次の五年」を占う。

中国共産党大会開幕。習近平総書記は3時間半にわたる政治報告を読み上げ、全てにわたり自らが掌握していることを印象づけた（UPI／アフロ）



「腐敗退治」から肅清へ

習氏は、いかにして「一強」の座に上りつめたのか？
その秘訣は、「腐敗退治」という名の「肅清」である。
これを盾に敵対派閥を切り崩していったのだ。もともと中国社会には「仇官（役人を憎む）」風潮が蔓延しており、腐敗した党幹部を捕まえれば、民衆は拍手喝采する。最高指導者の人気は上がり、党幹部は震え上がるので、まさに一石二鳥である。

切り崩しの戦法は、各個撃破だった。

江派と団派の二大派閥を同時に攻撃すれば危ない。連携される恐れがある。そこで、まずは江沢民派に狙いを定めた。習氏が総書記になって間もない二〇一二年二月、四川省副書記の李春城氏が捕まったが、これが突破口である。本命は、後ろ盾の元政治局常務委員・周永康氏だった。そして、大御所の江沢民氏に揺さぶりをかけ、黙らせるのである。

拔出蘿蔔帶出泥——。大根を引っっこ抜けば、泥もついてくる。一人を捕まえれば、仲間が芋づる式に洗い出されるのが、中国官界の常だ。案の定、周永康の元秘書で四川省前副省長の郭永祥氏が捕まり、周氏の出身母体「石油閥」

も可能になり、全領域をカバーする巡視制度も設けられ、党員に対する監視が強化された。

以後、二大派閥に対する攻撃は勢いを増し、江沢民派の肅清が一段落つくと、いよいよ胡錦濤派の「共產主義青年団（団派）」にターゲットが絞られた。

「共青団」に切り込む

二〇一四年一二月、胡錦濤氏の側近・令計画氏が「重大な規律違反に関わり、組織の調査を受けている」と新華社が報じ、「団派」つぶしの幕が切って落とされたが、すでに半年前、令氏の兄・令政策氏が捕まっており、外堀は埋められつつあった。

令計画氏が捕まる二カ月前には、団派の筆頭格・李源潮国家副主席の周辺でも調査が始まっており、李氏が江蘇省党委書記だった時の秘書長・趙少麟氏が捕まっていた。規律検査委員会は同年七月、同省に巡視グループを送り込み、李氏の親族の調査も始めていたという。

同年十一月には、汪洋副首相が重慶と広東省党委書記だった時の側近・朱明国氏の調査も始まっており、団派に対する攻勢は凄まじかった。一時は、李克強氏が首相の座を追われるという噂まで飛び交ったほどである。その結

も切り込まれ、一三年九月、周氏の金庫番と呼ばれた元中国石油集団董事長の蔣潔敏に対する調査が始まった。

「一強」への布石——三中全会

周氏の命運が尽きたのは、同年十一月の第一八期三中全会（中央委員会第三回全体会議）直後だった。翌月、同氏が規律検査委員会に拘束されたと海外メディアが報じた。そして一五年六月、同氏には収賄、職権乱用、国家機密漏洩の罪で終身刑が科されたのである。

この全会こそが、一強体制への重要なステップだった。ここで習氏に権力を集中させる制度的措置（「国家安全委員会」と「全面深化改革領導小組」の設置）が取られたのである。「国家安全委員会」は、江沢民氏が米国のNSCをまねて設けようとしたが、他の政治局常務委員に反対され、断念したと言われている。しかし習氏はそれを軽々と手に入れ、政治、経済、社会、軍事など全領域を統括する権力を握ったのである。それ以後、李克強首相が担当する経済も取り仕切ることになり、李氏の影は薄くなった。

この全会では、規律検査委員会の権限も強化され、中央規律検査委員会が地方の規律検査委員会を直接指導できるようになった。党中央の各部門や国家機関に駐在すること

果、第一九回党大会では、李源潮氏（一九五〇年生まれ）と劉奇葆氏（五三年生まれ）は、それぞれ国家副主席、党中央宣伝部部長という要職にあり、六八歳に達していない（六七歳以下は留任、六八歳以上は退任）という慣例がある）にもかかわらず、政治局委員から外されたのである。

ところで、肅清は、なぜスムーズに行われたのだろうか？
その経緯は明らかになっていないが、江沢民氏と胡錦濤氏が部下を守らなかったという説がある。部下の罪状を突き付けられれば、守り通せるはずもない。抵抗すれば、自分の家族に累が及ぶ恐れすらある。

総書記から「核心」へ——六中全会

こうした肅清の「総仕上げ」が、党大会を一年後に控えた二〇一六年一〇月の第一八期六中全会だった。習近平氏は、ここですいに「核心」の座を手に入れる。江沢民氏の場合は、鄧小平氏から核心の地位を授けられたが、習氏は自分でなったのだ。

この会議は、党員を規律で縛り上げ、絶対服従を命じるものであり、採択された準則は、「高級幹部は、党内で派閥をつくり、利益集団を形成してはならない。野心家、陰謀家が党と国家権力を盗み取ることを断固防止しなければ

ならない」と警告していた。下手な動きをすれば、野心家や陰謀家と見なされ、処罰されるという威嚇ともとれる。

この手法は、毛沢東が絶対的な地位を獲得するきっかけとなった第六期六中全会（一九三八年）に似ている。彼はそこで「中央の名義で党内外に発言や文書を発表してはならない」という規律を定め、スターリンの息がかかった王明を失脚に追い込み、一九四五年の第七回党大会で「毛沢東思想が党の一切の業務の指針」と党規約に書き込んだのだった。

権力集中への反発

もちろん、習氏の集権化に対し、反発がなかったわけではない。二〇一六年前半には、それらしき事件がいくつか発生している。同年三月、全国人民代表大会が開かれていたところ、習氏の辞任を求める書簡が新疆ウイグル自治区の公式ネットメディア『無界新聞』に掲載される騒ぎが起きたが、それは、以下のように驚くべきものだった。

習氏は核心となるため、李克強首相の職権を弱め、政策が混乱している。良好な周辺の国際環境を作れず、北朝鮮は核実験をし、米国はアジアに回帰し、韓国、日本、フィリピン、東南アジアが連携して中国を牽制し、香港は独立

勢力が台頭。台湾は民進党が勝利した。中央財經領導小組が経済政策を行い、株価と不動産の暴落を招き、民衆に大損害を与えた。一带一路は、大量の外貨を混乱した地域に投入し、利益は回収不能である……。

すぐに関係者が拘束され、自治区トップで江沢民派の張春賢氏（一九五三年生まれ）が北京の閑職に飛ばされた。張氏は、全人代開催中、習氏の指導を支持するかと記者に聞かれ、「またにしよう」と答えたことでも物議をかもした。彼も今回の党大会では、六八歳に達していなかった。李源潮氏らと同様、政治局委員から外されている。

そのころ、新華社でも反発が強まっていた。同月一日、社員がネットに実名で公開書簡を発表し、「言論の自由は侵害されている。文化大革命の再来を懸念する」と批判し、二日後、同社が習近平氏を「最後の指導者」と書いて配信し、一時間後に「最高指導者」に訂正するという事件が発生したのである。

そして四月、今度は、中国では報道が禁止されていた「パナマ文書」が暴露された。江沢民派の地盤・上海の『界面新聞』が「習総書記は子供と親戚をしつけているか？」と報じたのだ。習氏を批判しなかったが、パナマ文書に同氏の姉の夫が出てくることに触れており、習氏の妻の写真ま

でアップされていた。

このように当時、習氏への反発らしき出来事が頻発したが、同氏もすかさず反撃らしき行動に出ている。四月二〇日、迷彩服を着込み、「軍事委員会連合作戦指揮センター総指揮」という新しい肩書をひっさげ、センターに姿を現したのだ。あたかも、自分の後ろ盾は軍だと誇示するかのようだった。次いで五月三日、『人民日報』に「党内には野心家、陰謀家がいる。内部から党の政権基盤を侵食している」という習氏の発言が掲載されたが、これは、自分の地位を脅かす者がいると言いたかったのだらう。

それでも一〇月、待遇改善を求めた退役軍人が北京に結集し、迷彩服で軍機関を取り囲むという異常事態が発生した。これについて軍機関紙『解放軍報』（二〇一六年一〇月一四日）は、「ネットの噂は、真相を知らないユーザーが憶測したものだ。敵対勢力がわれわれの改革の進展を妨害しようとしている」と非難した。

この時、敵対勢力を名指ししなかったが、その後の人事を見れば予測がつく。

党大会直前の九月、房峰輝・前統合参謀部参謀長と張陽・中央軍事委員会政治工作部主任が規律違反の疑いで調査を受けているとわかったが、二人とも胡錦濤派である。その

ころ、江沢民派の前海軍司令官・呉勝利氏の調査も始まっていた。

房氏と張氏の後任には、それぞれ李作成氏、苗華氏、軍事委員会副主席には、許其亮氏と張又俠氏が選ばれたが、彼らはいずれも習派。新任の空軍司令官・丁来杭氏と武装警察司令官・王寧氏も、習氏と福建時代からの顔なじみである。こうして、軍指導部も習派が完全に制圧した。

権威樹立——第一九回党大会

こうしたプロセスをへて、習氏は、第一九回党大会で、ついに政権基盤を固めるに至る。七月、重慶党委書記の孫政才氏が捕まったのは、ダメ押しだった。団派への締め付けも続き、党大会直前に団派を批判した習氏の発言録が出版され、「（共青团は）自分を常に党の指導下に置き、思想面、政治面、行動面で党中央と高度な一致を維持し、党中央の権威を守ると自覚すべきだ」と警告した（中共中央文献研究室編「習近平關於青少年和共青团工作論述摘編」中央文献出版社、二〇一七年九月）。すでに団派は風前の灯で、共青团中央第一書記の秦宜智氏が党代表に落選するという異例の事態が起きていた。共青团中央第一書記は、胡錦濤、李克強氏も務めたポストであり、最高指導部への登

竜門だったのだが、その道は閉ざされたのである。

習氏は、今回の党大会で、「習近平の新時代の中国の特色ある社会主義の思想」を指導方針として党規約に書き込んだ。先代の江沢民氏と胡錦濤氏の場合は、それぞれ「三つの代表の重要思想」「科学的発展観」であり、個人名がついていない。鄧小平にしても「理論」であり、死後に書き込まれたものだ。習氏は、毛沢東と肩を並べたのである。

習氏は、人事面でも、五年後に向けて、しっかりと布石を打った。最高指導部七名の面々を見ると、江氏と胡氏の人脈が混じっており、習派一色ではないが、これは過渡期の人事だと考えてよい。なぜなら、常務委員以外の政治局員一八人に目をやれば、大半が習氏の直系だからだ。彼らは、習氏の学生時代の友人、福建、浙江、上海時代の部下などであり、すでに党の要所（中央弁公庁、組織部、宣伝部）を押さえている。五年後、彼らが最高指導部に入れば、習派が独占し、長期政権実現への障害もなくなるだろう。

ブレイキ役不在の懸念

権力集中の先には、いったい何が待ち受けているのか？

習氏は、党大会の報告で、「党は一切を指導する」という方針を打ち出した。彼が党の「核心」であり、その思想

が指導方針なのだから、中国の未来は、まさに彼の双肩にかかっていると言っていいたいだろう。

かつて鄧小平は、権力集中がもたらす弊害について、「国家の命運を一人、二人の威望に託すのは極めて不正常だ」（中共中央文献研究室編『鄧小平年譜（一九七五—一九九七）』中央文獻出版社、二〇〇四年）と戒めたことがあるが、どうやらその教訓は忘れ去られたようだ。権力を集中すれば、意思決定は速いが、ブレイキは利かないものである。

毛沢東を見ればよい。彼は、ゲリラ戦と権力闘争には長けていたが、経済運営は、まったくだめだった。それでも、自分の意思を押し通し、「大躍進運動」や「文化大革命」を発動し、国家を破綻のふちに追いやったが、誰も止めることができなかった。

習氏は、党大会の報告で「政治安全を根本」にすえたが、これは、毛沢東の「政治掛帥（政治最優先）」を想起させる。とにかく体制維持が大前提ということだろう。今回の報告で「国有資本の強、優、大を推進する」と明言しているように、習氏が求めているのは、大胆な「改革開放」ではなく、現体制にメスを入れずに強化することのようだ。果たしてこれは、中国に吉と出るか、あるいは凶と出るか？ ●